

行政評価制度再構築について

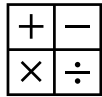
【制度目的】

区の行政活動を可視化し、自己評価するとともに、区民との情報共有を図り、共創による区政の発展につなげる。

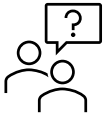
【従来の課題】



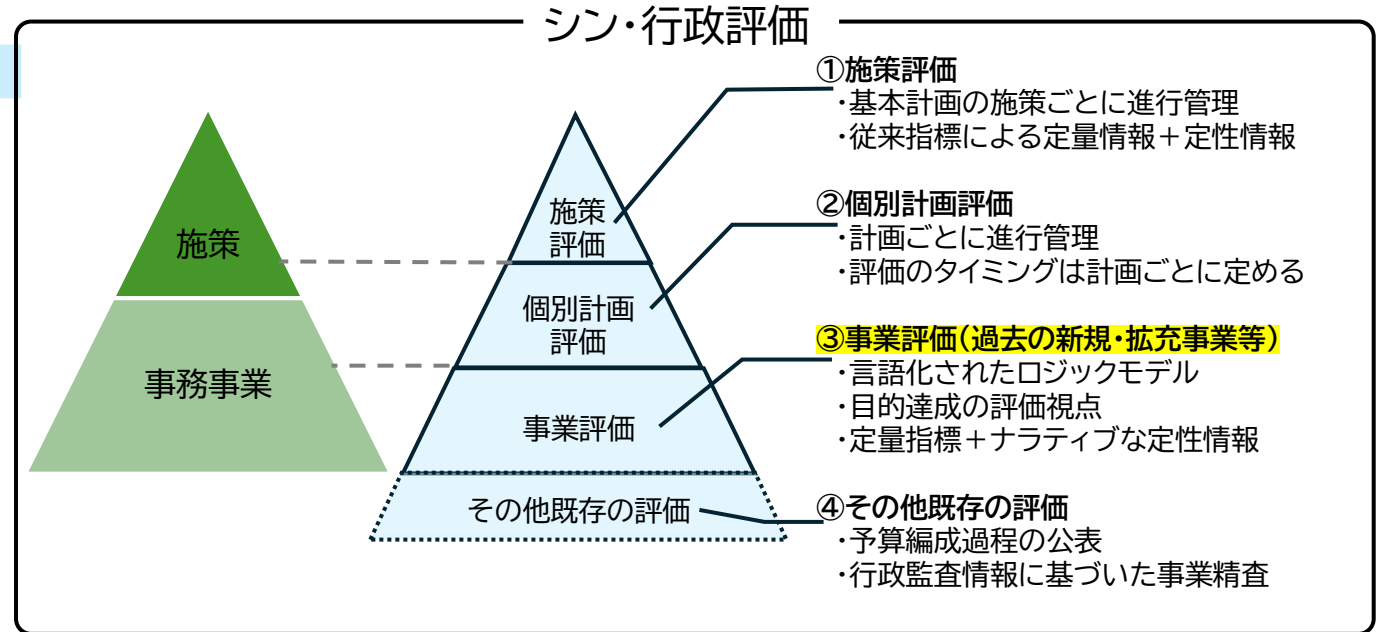
○長年の見直しによる制度疲労
作業の重複、煩雑化



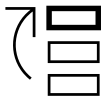
○定量的KPI、達成率に偏重
定量指標のみの評価に限界



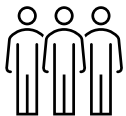
○情報過多な様式
わかりづらい評価表により区民の理解から乖離



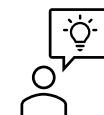
【これからの行政評価】



○評価体系の整理
評価すべきポイントを対象ごとに整理し、
重複感を解消



○定性情報に着目した評価
定量的KPIの他、区民の共感や納得感などを導入



○アカウントビリティの向上
関連性の高い情報の選択と行政活動への理解促進

【評価の考え方】

○事業が何をめざすのか、誰のために実施するのか、どのような活動を行うのかを論理的に示すため、ニーズ、セオリー、プロセス等を含めて体系的に整理する

【めざす姿】

○数字だけでなく、背景やストーリーを含めて伝える評価を通じ、組織内外との対話を促進し、将来に向けた経営資源の創出につなげる

【評価対象・評価時期】

○施策評価は全56施策を対象とし、基本計画の計画期間のうち、中間評価（R12）、最終評価（R17）時に実施する

○個別計画評価は、評価時期の設定及び進行管理を計画ごとに実施する（所管課）

○事業評価は新規・拡充事業等開始から原則3年目の事業を対象とし、実施した2年間を振り返り、毎年、実現度とその効果を評価検証する（評価表はサマカン等の参考資料とする）

○その他評価は従前どおりの時期に適切に実施する